

### 1 放射能汚染への安全対策

#### ■質問

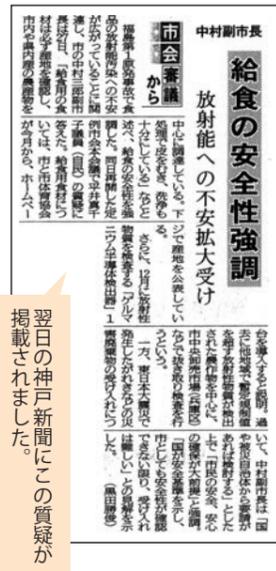
被災地から放射線量が基準値を超える災害廃棄物が神戸市に持ち込まれているかのよう報道され、不安の声があがっている。食品についても流通している牛肉から基準値を超える放射性物質が検出されるなど、消費者は安全性を判断しづらい状況にある。

風評被害を防ぐためには神戸市からも正確な情報発信を積極的に行うべきだが、今後どのように放射能汚染に対するチェック体制を強化し、また市民の不安に対してどう回答していくのか。

#### ■答弁(中村副市長)

出荷段階の規制や、県の検査体制により暫定規制値を超える放射性物質を含む食品が流通する可能性は低いが、検査結果と流通状況の監視を実施、市ホームページでお知らせする予定である。災害廃棄物については、輸送から処理処分まで放射能汚染の安全・安心が確認できなければ受入は難しい。現況について環境局のホームページに掲載すべく早急に進める。

また、12月に食品の放射性物質の検査の装置を環境保健研究所に導入し、中央卸売市場等で抜き取り検査を行う予定である。検査結果は市ホームページに随時公表する。



### 2 副市長への民間人材の登用

#### ■質問

市長はこれまで、民間からの副市長選任を公言してきた。副市長人事によって、行政の閉塞感を打破したいという市役所の姿勢を市民によくわかる形で表すことができる。観光や企業誘致など、経営の能力を必要とする分野を担当する副市長を一人は民間から、また一人は女性をという風に多様な人材で創造性のある市政運営への可能性を広げていくべきと考えるが、その実現はいつになるのか。

#### ■答弁(矢田市長)

これまで特別職の「デザイン統括監理」、「広報専門官」など登用してきた。民間人材の多様な知識や経験、斬新な発想、サービス精神等を取り込むことで、新たな刺激が市役所全体に波及し、組織の活性化、意識改革や能力開発が期待できる。副市長への民間人登用は、今の段階でまだ人選は進んでいない。もう少ししばらく時間をいただきたい。

### 3 I-NAC神戸への支援

#### ■質問

なでしこJAPANの主力選手が所属する「I-NAC神戸」は神戸が拠点だが、これまで市として特段の応援をしてきていない。また、丹波など遠方も含む複数の練習場を使い大変不便な中で選手は努力をしている。神戸こそ女子サッカーの発祥の地であり、メッカであることを国内外に知らしめれば今後大きな大会の誘致にも繋がる。まずは、練習場の提供という支援ができないか。

#### ■答弁(矢田市長)

I-NAC神戸は幅広い世代に支持され、市民の

免や内装費の負担で床全体の価値が下落している。3月には区分所有者の方々から、固定資産税や管理費などの救済を求める陳情も出された。ただ減価償却も終わらないビルの空き床解消策には一定のルールが必要ではないか。また、家賃減免以外に保留床の解消をするためのご入力が是非必要だが、何か方策を考えているか。

#### ■答弁(中村副市長)

これまで復興基金制度を活用した家賃補助や内装補助等を行うとともに、臨時措置として内装工事等で商業集積を図ってきた。テナント賃料は、個別に交渉し決定しており、立地条件や業種、利用目的によつて差異が生じるものと考えている。今後住宅供給の促進や、業務施設等の誘致、来街者増にむけたイベントや地元商店街の集客対策支援、JR新長田駅への快速停車の実現と東口改札の復活などを進めていく。

さらに、権利者と課題を共有し、資産価値を高めていくため、市とまちづくり会社共催で資産活用セミナーを開催している。今後一層戦略的総合的な判断によるテナント誘致を進めていきたい。

#### ■質問(2)

差しあたつて管理費が区分所有者の重荷となつている。管理費の店舗対住居が9対1の按分比、また管理費の根拠である防災センターの運営費自体も妥当かと疑問が持たれている。市営住宅や駐車場、分譲住宅、店舗が一体となつたビルの複雑な会計について、情報公開や話し合いでお互いに現状認識をするプロセスを踏み、業務の効率化につなげるべきである。入居者からの要望に向き合つよう、会社の経営体制の改善も必要ではないか。神戸市として、震災復興の

### 5 新長田南再開発地区の活性化

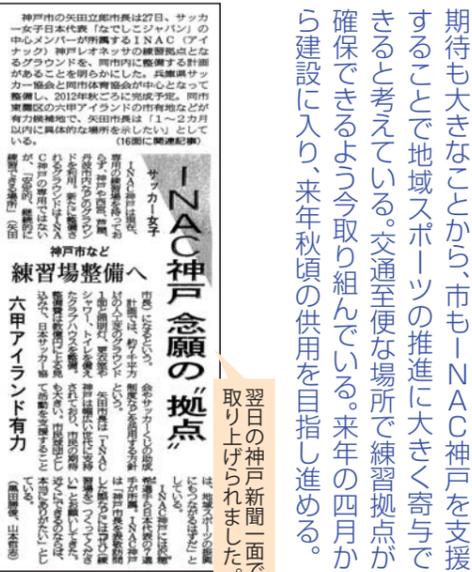
#### ■質問(1)

新長田南のアスタ再開発ビル群で、空き床解消策として、新長田まちづくり会社による家賃の減

市民一体となって盛り上げられるキャンペーンを!



9月29日、「清盛」のお披露目



### 4 平清盛を活用した観光施策

#### ■質問

神戸市では、一年間の「KOBEDe清盛」の観光キャンペーンを進めているところだが、ゆかりの地としての話題づくりはまだ物足りない。歴史館に近接する中央卸売市場に物販や飲食ブースに参加してもらったり、地元のお店や業者のオリジナルのお土産品の取り扱いなど地元密着の取り組みができるのではないかと。

また、兵庫や長田の路地裏に点在する史跡をめぐるレンタサイクルなどを企画している商店街の取り組みとも連携し、地元経済効果が高まるやり方をしていくべきではないか。

#### ■答弁(矢田市長)

兵庫区を中心に地域では、清盛をテーマにした商品や歴史ウォーキング、まち歩きマップの作成などが始まっており、ウェブサイトや歴史館などで積極的にPRしたい。また、歴史館を拠点に歴史ガイドツアーを考えており、長田区・須磨区な

ために会社を設立した当初の理念にかなっていないと言えるのか、認識を伺いたい。

#### ■答弁(中村副市長)

新長田駅南の再開発ビル、特に国道以南の9棟は一元管理方式の防災センターを採用し、店舗部分、住宅部分に効用比を設定するなど、複雑な側面があるため、ビル管理者としてのまちづくり会社に、きめ細やかな説明を求めている。

まちづくり会社は、復興に向けた地域のトータルマネジメントを目的に設立されたが、まちの賑わいと底上げのためには一層の努力が必要。今後会社が主体となつて、ビル管理者として十分かつきめ細やかな情報の提供を行い、区分所有者との信頼関係に基づく真摯な議論のもと、管理のあり方を検討していくことで、会社設立の目的をはたせるよう、市も一緒に取組みたい。



平成23年9月27日本会議